

衆議院法務委員会ニュース

平成 27. 8. 28 第 189 回国会第 38 号

8 月 28 日（金）、第 38 回の委員会が開かれました。

1 裁判所の司法行政、法務行政及び検察行政、国内治安、人権擁護に関する件

・上川法務大臣、中山外務副大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

藤原 崇君（自民）

- ・いわゆる一票の格差訴訟について、第一審の高等裁判所では弁論が平均で何回くらい開かれているのか、伺いたい。また、弁論において、被告である都道府県選挙管理委員会の代理人として、訟務検事は過去にどのような主張をしてきたのか、伺いたい。
- ・一票の格差訴訟においては、従来の主張に加えて、国会議員は地域と国政をつなぐパイプの役割を果たしていることを主張すべきであると考えますが、法務省及び法務大臣の見解を伺いたい。
- ・法曹養成制度改革について、本年 6 月 30 日の法曹養成制度改革推進会議決定「法曹養成制度改革の更なる推進について」を踏まえ、法務省及び文部科学省においてどのような検討をしているのか、両省はどのように連携していくのか、伺いたい。

黒岩 宇洋君（民主）

- ・ハーグ国際私法会議における「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約」（ハーグ条約）の採択から我が国の締結まで約 30 年を費やした要因について、法務大臣及び外務副大臣の見解を伺いたい。
- ・ハーグ条約及び「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律」（ハーグ条約実施法）において最優先すべき課題について、外務副大臣の見解を伺いたい。
- ・ハーグ条約の実施に関する法律案作成の際の了解事項（平成 23 年 5 月 19 日関係閣僚会議）に盛り込まれた子の返還拒否事由の内容が、ハーグ条約実施法に明記されなかった理由について、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・日本との間で子の連れ去り事案が多いと思われるアジアにおいてハーグ条約締約国が少ない現状に鑑み、アジアの未締約国に対して締結を働きかけていく決意及び今後の方策について、外務副大臣に伺いたい。

鈴木 貴子君（民主）

- ・昨年 9 月の法務局通信ネットワークシステムのサーバへの外部からの不正アクセス問題に関して、原因究明の進捗状況及び情報漏えいの有無について、伺いたい。
- ・国際社会においても死刑制度について議論がある中で、我が国が死刑制度を存続させている背景について、伺いたい。
- ・本年 1 月に内閣府が公表した「基本的法制度に関する世論調査」のうち、死刑制度の存廃に対する意識調査の設問において、「死刑は廃止すべきである」の逆が「死刑もやむを得ない」となっていることは誘導的ではないかと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・同意識調査においては、死刑制度が犯罪の抑止に資する具体的根拠はないにもかかわらず、設問は犯罪の抑止力があることを前提としており、事実即したものとなっていないと考えるが、見解を伺いたい。

重徳 和彦君（維新）

- ・外国人技能実習生の失踪の原因は、実習生が認識していた労働条件と実際とが違う場合や、より賃金の高い仕事を求めている場合など様々なケースがあると思うが、どのような原因による失踪が最も多いのか、伺いたい。
- ・外国人技能実習制度において、いわゆる上陸基準省令で規定される保証金の徴収の禁止の実効性をどのように確保しているのか、また、この関係で実施する方針が示されている送出国政府との取決めの内容について伺いたい。
- ・一部の悪質な監理団体や実習実施機関のために、優良な実習実施機関が技能実習を行えなくなることがないように、優良な実習実施機関には「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律案」に規定される適正化のための新制度を適用すべきではなく、また、優秀な実習生は同法案に規定される 5 年の期間を超えて技能実習を行えるようにすべきと考えるが、これに対する見解を伺いたい。

井出庸生君（維新）

- ・刑事訴訟法等改正案により導入される特定電子計算機を用いた通信傍受を行う際に、立会いの代替として警察の運用で行うとしている捜査に従事していない職員による指導については、常時立会いの上で行われるべきと考えますが、警察庁の見解を伺いたい。
- ・平成26年12月16日の犯罪対策閣僚会議決定「宣言：犯罪に戻らない・戻さない ～立ち直りをみんなで支える明るい社会へ～」において、2020年までに帰るべき場所がないまま刑務所から社会に戻る者の数を3割以上減少させるという数値目標を掲げているが、再入者を減らすという数値目標を掲げることは難しいのか、伺いたい。
- ・受刑者の社会復帰の観点から、出所するまでに運転免許を取得できるようにすることや出所する際に携帯電話を持つことができるくらいのお金を持たせる必要があると考えるが、見解を伺いたい。

清水忠史君（共産）

- ・司法修習生の給費制の復活を求めている団体であるビギナーズ・ネットが、6月3日に衆議院議員会館内で集会を行い、国会議員を含む多数の者が参加するなど、司法修習生に対する経済的支援を望む強い要望があることを承知しているか、法務大臣及び最高裁判所当局に伺いたい。
- ・法曹志願者減少の原因として、司法修習生に対する経済的支援の問題があると認識しているか、また、意欲のある若者が、経済的な理由により、法曹を目指すことを断念することがないようにすべきとの認識があるか、法務大臣及び最高裁判所当局に伺いたい。
- ・質量ともに豊かな法曹を養成することは、国民の利益に資することであり、司法修習生に対する経済的な支援の在り方は、財政的な問題だけではなく、国民の声を踏まえて検討すべきものであると考えるが、今後、どのように取り組んでいくか、法務大臣の決意を伺いたい。